

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(福島県 平成29年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー① 成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② 成果目標の具体的な内容② (対象作物・畜種等名)②	メニュー③ 成果目標の具体的な内容③	事業実施後の状況②						メニュー④ 成果目標の具体的な実績④	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考				
			計画時(平成25年)	1年後(平成27年)	2年後(平成28年)	3年後(平成29年)	目標値(平成29年)	達成率			計画時(平成25年)	1年後(平成27年)	2年後(平成28年)	3年後(平成29年)	目標値(平成29年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他								
福島市	ふくしま未来農業協同組合	直接販売の取扱量が30%以上増加 土地利用型作物(米)	当該地区の集荷数量 40,309袋	-	-	当該地区の集荷数量 35,902袋	当該地区の集荷数量 43,000袋	当該地区の集荷数量 40,309袋	83.5%	直接販売数量はほぼ目標の数量を確保することができ、直接販売割合も目標を達成した。	土地利用型作物(米)	事業実施地区における下位等級指数(前7年度中5平均値)を5割以上削減	下位等級率 5.14%	-	-	集荷数量 35,902袋	集荷数量 43,000袋	下位等級数量 1,360袋	下位等級数量 1,075袋以内	51.1%	(5.14-3.79)/ (5.14-2.5)	①播種出芽施設(鉄骨造り一部2階建) 973㎡ ②硬化ハウス 7.2m×27m×7棟 ③外構工事 1,193㎡	202,562,640	52,845,000	0	0	149,717,640	平成28年7月28日	平成29年度産米の販売途中であるが、8月末時点で、当該地区の集荷数量に対する直接販売数量の割合が83%に達し、直接販売割合は達成できた。下位等級率は、栽培指導の徹底により削減することが出来たものの、8月の曇天と収穫期の長雨の影響で登熟が緩慢で収穫時期の遅れや倒伏等が原因で品質の低下がみられ、目標値に達しなかった。今後の対策としては、水稻現地指導会の中で、以下の肥培管理の徹底を図る。 ①6月下旬から7月上旬のけい酸カリの散布による登熟促進と倒伏防止。 ②苗箱まかせ栽培試験区の設置により、効率的に肥料を聞かせる取組。	育苗施設の集約によりコスト削減が図られ、直接販売割合も目標値を達成することができている。育苗箱の配送希望者が増えたことにより、栽培指導対象者や米集荷推進対象者が増え、収量・品質の向上(下位等級比率の削減)、集荷数量の増加が見られており、この流れを進めていきたい。 倒伏等による等級低下については、作付当初の施肥指導や現地指導会等において肥培管理対策を徹底するなど品質向上に向けて指導を徹底していただきたい。	

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①							メニュー②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②							事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成25年)	1年後(平成27年)	2年後(平成28年)	3年後(平成29年)	目標値(平成29年)	達成率	計画時(平成25年)			1年後(平成27年)	2年後(平成28年)	3年後(平成29年)	目標値(平成29年)	達成率	交付金	都道府県費			市町村費	その他						
郡山市	福島さくら農業協同組合	土地利用型作物(水稲)	直接販売または契約栽培の30ポイント増	46.9%	—	62%	72.8%	76.9%	86.3% (72.8 - 46.9) / (76.9 - 46.9)	目標値に対し、4.1ポイント未達であるが、25.9ポイント増やすことが出来た。	土地利用型作物(水稲)	2等、3等格付割合を5割削減	6.5%	—	4.0%	6.4%	3.3%	3.1%	(6.4-6.5) / (3.3-6.5)	品質向上物流施設新設1,890㎡(建築面積) 建屋工事荷受設備調製設備均質化装置 光選別設備 出荷設備 トラ保管(トラック式)設備 自主検査設備、その他付帯設備 処理量 6,154玄米t	417,420,000	127,798,000	0	30,000,000	269,622,000	平成28年6月20日	直接販売・契約栽培の増加については、ほぼ目標達成することができたが、福島県産米の東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染に伴う風評被害により、販売数量が伸び悩んでいる。今後は業務用米と合わせ家庭用米の販売を強化し販売数量の確保を図る。 品質の向上については、昨年は出穂期以降の不順天候のため目標達成に至らなかった。今後は生産現場の肥培管理として、中干し期の溝切り等の排水対策を講じることや、着色米対策としての計画的な生産体制の確立に向け、関係機関団体が一丸となり取り組んでいる。	天候不順に起因する収穫時期の遅れや倒伏等による品質の劣化が見られ品質の向上目標を達成できなかったが、現在、米のブランド化(プレミアムあさか米)を計画的に進めており、生産現場の肥培管理として、中干し期の溝切り等の排水対策を講じることや、着色米対策としての計画的な生産体制の確立に向け、関係機関団体が一丸となり取り組んでいる。	
いわき市	株式会社JRとまランドいわきファーム	「強み」のある産地形成に向けた体制	対象品目の販売額が10%以上増加	(平成26年) 243百万円	—	338百万円	382百万円	441百万円	70.2%	目標達成率は約70%に留まったが、計画時から139百万円増加した。(計画時の157%)	「強み」のある産地形成に向けた体制	対象品目の販売額のうち契約取引が占める割合を5ポイント以上増加。	(平成26年) 0%	—	42.0%	42.1%	25.0%	168.4%	対象品目の販売額のうち契約取引割合が42.1ポイント増加し目標を上回った。	低コスト耐候性ハウス及び付帯設備一式 2棟 17,784.8㎡ うち付帯設備888.8㎡	798,660,000	351,357,000	0	30,000,000	377,241,000	平成28年3月31日	①販売額、生産量が目標に至っていないことから、県は生産技術指導に努め、まずは生産量を確保させる。 平成30年度は、販売単価も概ね計画どおりであること、2件の新規契約取引を予定しており出荷量及び販売額増を見込んでいること、単収の多いトマト品種への変更等により、目標販売額達成が見込まれる。 ②JR東日本グループのホテル・飲食店関係と契約・出荷して、高い契約取引率を維持した。2件の新規契約取引を予定していることから、今後販売額が目標に達しても、契約取引率は目標以上を維持できるものと考えられる。	①販売額はもとより、生産量が目標に至っていないことから、県は生産技術指導に努め、まずは生産量を確保させる。 ②目標に対して、達成率が169%と良好である。2件の新規契約取引を予定していることから、今後販売額が目標に達しても、契約取引率は目標以上を維持できるものと考えられる。	

都道府県平均達成率	86.2%	総合所見	地区ごとに目標未達成の項目があるものの、県全体の達成率としては8割を超えた。未達成の項目については、引き続き指導を行う。
-----------	-------	------	--